

外食産業の概要について

一般社団法人日本フードサービス協会

1. 一般社団法人 日本フードサービス協会（略称 JF）設立 昭和 49 年（本年度創立 50 周年）

会員企業数 正会員（外食企業）約 440 社、賛助会員（メーカー・金融・卸等）350 社

店舗数 約 7 万 7 千店

売上高 約 6 兆円

2. 外食産業市場規模 約 16 兆 9 千億円（令和 3 年度）

外食事業所数 約 550, 000 店 （令和 3 年度経済センサス）

従業員数 約 4, 050, 000 人 （令和 3 年度経済センサス）

業 態 ファミリーレストラン、ファストフード、居酒屋、ディナーレストラン、喫茶店等

3. 店舗運営（営業）について

店舗の規模、立地、業態等により異なるが、概して1店舗平均で正社員1～3名程度で、多くのパート労働者により外食店舗が運営されている。一般にパート労働者は1日あたり平均4時間程度勤務し、勤務時間・曜日、時間帯などは本人の希望に応じたシフト勤務をとっている。パート・アルバイトなどの短時間社員比率は約90%となっている（正社員約10%）。

4. 外食産業を取り巻く経営環境

3年以上に及ぶコロナの影響により外食産業は大きな打撃を受けた。飲食店の廃業、時短営業等による大幅な売上減少、店舗閉鎖、経営悪化等によって外食産業の市場規模は大幅な縮小を余儀なくされた。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、日常の暮らしに身近な行動制限がなくなり、人流の戻りやインバウンドの回復、ペントアップ需要など、経済活動が正常化し、外食産業は令和5年春以降、回復基調となった。しかし、外食需要が回復する中で深刻な人手不足など経営環境は現在も不透明な状況。